

平成 29 年第 1 回神奈川県議会定例会議案

(予 算)

目 次		
議 案 番 号	件 名	ペー ジ
定県第 1 号議案	平成29年度神奈川県一般会計予算	1
	第 1 表 歳入歳出予算	2
	第 2 表 継 続 費	9
	第 3 表 債務負担行為	11
	第 4 表 地 方 債	13
定県第 2 号議案	同 年度神奈川県市町村自治振興事業会計予算	15
定県第 3 号議案	同 年度神奈川県公債管理特別会計予算	17
定県第 4 号議案	同 年度神奈川県公営競技収益配分金等管理会計予算	19
定県第 5 号議案	同 年度神奈川県地方消費税清算会計予算	21
定県第 6 号議案	同 年度神奈川県災害救助基金会計予算	23
定県第 7 号議案	同 年度神奈川県母子父子寡婦福祉基金会計予算	25
定県第 8 号議案	同 年度神奈川県水源環境保全・再生事業会計予算	27
定県第 9 号議案	同 年度神奈川県農業改良基金会計予算	29
定県第 10 号議案	同 年度神奈川県恩賜記念林業振興基金会計予算	31
定県第 11 号議案	同 年度神奈川県林業改善基金会計予算	33
定県第 12 号議案	同 年度神奈川県沿岸漁業改善基金会計予算	35
定県第 13 号議案	同 年度神奈川県介護保険財政安定化基金会計予算	37
定県第 14 号議案	同 年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構基金会計予算	39
定県第 15 号議案	同 年度神奈川県中小企業基金会計予算	43

目		次
議案番号	件名	ページ
定県第 16 号議案	同 年度神奈川県流域下水道事業会計予算	47
定県第 17 号議案	同 年度神奈川県県営住宅管理事業会計予算	51
定県第 18 号議案	同 年度神奈川県水道事業会計予算	53
定県第 19 号議案	同 年度神奈川県電気事業会計予算	57
定県第 20 号議案	同 年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算	61
定県第 21 号議案	同 年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算	63
定県第 22 号議案	同 年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算	65

平成 29 年度神奈川県一般会計予算

平成29年度神奈川県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 兆 9,402 億 3,100 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500 億円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 1,243,219,323
	1 県 民 税	518,578,255
	2 事 業 税	251,484,840
	3 地 方 消 費 税	292,259,507
	4 不 動 産 取 得 税	28,391,601
	5 県 た ば こ 税	9,311,460
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,540,814
	7 自 動 車 取 得 税	11,207,897
	8 軽 油 引 取 税	39,579,292
	9 自 動 車 税	90,850,075
	10 鉱 区 税	1
11 狩 猟 税	15,581	
2 地 方 譲 与 税		133,265,758
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	131,360,877
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,825,225
3 地 方 特 例 交 付 金		4,600,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	4,600,000
4 地 方 交 付 税		92,000,000
	1 地 方 交 付 税	92,000,000
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,300,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000

款	項	金額
6 分担金及び負担金		千円 795,617
	1 分担金	38,750
	2 負担金	756,867
7 使用料及び手数料		32,715,858
	1 使用料	18,603,648
	2 手数料	2,643,404
	3 証紙収入	11,468,806
8 国庫支出金		127,328,534
	1 国庫負担金	53,814,771
	2 国庫補助金	71,215,873
	3 委託金	2,297,890
9 財産収入		4,962,957
	1 財産運用収入	1,728,165
	2 財産売却収入	3,234,792
10 寄附金		877,971
	1 寄附金	877,971
11 繰入金		85,506,906
	1 特別会計繰入金	821,511
	2 基金繰入金	84,685,395
12 繰越金		10,218
	1 繰越金	10,218
13 諸収入		25,061,858
	1 延滞金、加算金及び過料等	3,510,088
	2 預金利子	48,150

款	項	金 額
	3 貸付金元利収入	1,698,887 ^{千円}
	4 受託事業収入	579,234
	5 収益事業収入	10,198,442
	6 県民税利子割精算金収入	1,365
	7 負担交付収入	6,357,350
	8 事業収入	70,948
	9 受講料収入	60,210
	10 立替収入	918,703
	11 福利厚生収入	273,820
	12 雑収入	1,344,661
14 県	債	188,586,000
	1 県債	188,586,000
	歳入合計	1,940,231,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		3,756,588 ^{千円}
	1 議 会 費	3,756,588
2 総 務 費		430,877,935
	1 政 策 費	12,846,083
	2 市 町 村 振 興 費	3,741,819
	3 選 挙 費	61,452
	4 渉 外 費	20,699
	5 統 計 調 査 費	442,086
	6 総 務 管 理 費	35,315,742
	7 徴 税 費	370,151,837
	8 安 全 防 災 費	5,234,663
	9 ス ポ ー ツ 費	2,257,203
	10 人 事 委 員 会 費	361,684
	11 監 査 委 員 費	444,667
3 県 民 費		15,100,319
	1 県 民 費	9,631,055
	2 文 化 費	3,913,157
	3 青 少 年 費	428,004
	4 国 際 交 流 費	1,128,103
4 環 境 費		10,503,036
	1 環 境 管 理 費	8,214,949
	2 環 境 保 全 対 策 費	933,791
	3 自 然 保 護 費	1,354,296

款	項	金額
5 民 生 費		419,948,556 ^{千円}
	1 社 会 福 祉 費	103,362,848
	2 障 害 福 祉 費	56,990,312
	3 老 人 福 祉 費	177,062,380
	4 生 活 保 護 費	7,716,460
	5 児 童 福 祉 費	74,816,556
6 衛 生 費		47,463,343
	1 公 衆 衛 生 費	15,159,325
	2 環 境 衛 生 費	1,946,184
	3 保 健 所 費	265,423
	4 医 薬 費	12,455,254
	5 病 院 費	17,637,157
7 勞 働 費		7,438,499
	1 勞 政 費	4,941,117
	2 職 業 訓 練 費	1,996,811
	3 雇 用 対 策 費	224,654
	4 勞 働 委 員 会 費	275,917
8 農 林 水 産 業 費		16,291,199
	1 農 業 費	2,624,760
	2 畜 産 業 費	273,397
	3 農 地 費	2,405,311
	4 林 業 費	8,202,704
	5 水 産 業 費	2,785,027
9 商 工 費		16,289,800

款	項	金額
	1 商 工 総 務 費	3,140,595 ^{千円}
	2 商 業 観 光 費	1,425,385
	3 工 業 費	9,036,142
	4 商 工 金 融 費	2,687,678
10 土 木 費		100,341,452
	1 土 木 管 理 費	14,208,396
	2 道 路 橋 り よ う 費	38,849,860
	3 河 川 海 岸 費	15,544,648
	4 砂 防 費	7,561,509
	5 港 湾 費	867,952
	6 都 市 行 政 費	4,744,894
	7 都 市 計 画 費	7,075,309
	8 下 水 道 費	3,960,819
	9 住 宅 費	7,528,065
11 警 察 費		197,001,922
	1 警 察 管 理 費	189,650,603
	2 警 察 活 動 費	7,351,319
12 教 育 費		386,837,589
	1 教 育 総 務 費	20,589,900
	2 小 学 校 費	82,379,160
	3 中 学 校 費	51,468,653
	4 高 等 学 校 費	128,952,030
	5 特 別 支 援 学 校 費	37,667,853
	6 社 会 教 育 費	2,929,209

款	項	金 額
	7 保 健 体 育 費	1,892,592 ^{千円}
	8 私 学 振 興 費	58,879,960
	9 大 学 費	2,078,232
13 災 害 復 旧 費		559,713
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	283,400
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	276,313
14 公 債 費		286,612,391
	1 公 債 費	286,612,391
15 諸 支 出 金		708,658
	1 普 通 財 産 取 得 費	708,658
16 予 備 費		500,000
	1 予 備 費	500,000
歳 出	合 計	1,940,231,000

第2表 継 続 費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	6 総務管理費	県庁本庁舎耐震補強工事費	806,000	29	242,000
				30	564,000
3 県民費	2 文化費	県民ホール本館舞台設備改修工事費	1,137,000	29	923,000
				30	214,000
3 県民費	2 文化費	県立音楽堂改修工事費	1,832,000	29	16,000
				30	1,816,000
5 民生費	2 障害福祉費	秦野精華園改修工事費	200,000	29	77,000
				30	123,000
6 衛生費	2 環境衛生費	動物保護センター新築工事費	1,832,000	29	72,000
				30	1,760,000
6 衛生費	5 病院費	総合リハビリテーションセンター設備改修工事実施設計費	40,000	29	35,000
				30	5,000
10 土木費	1 土木管理費	津久井合同庁舎新築工事費	1,479,000	29	49,000
				30	1,430,000
11 警察費	1 警察管理費	茅ヶ崎警察署新築工事費	2,206,000	29	110,000
				30	1,434,000
				31	662,000
12 教育費	4 高等学校費	横浜明朋高校整備工事費	1,443,000	29	118,000
				30	1,325,000
12 教育費	4 高等学校費	柏陽高校整備工事費	600,000	29	223,000
				30	377,000

款	項	事業名	総額	年度	年割額
12 教育費	4 高等学校費	生田高等学校 整備工事費	907,000	29	217,000
				30	690,000
12 教育費	4 高等学校費	相模原高等学校 整備工事費	400,000	29	156,000
				30	244,000
12 教育費	4 高等学校費	藤沢西高等学校 整備工事費	550,000	29	326,000
				30	224,000
12 教育費	4 高等学校費	平塚農業高校・ 平塚商業高校 整備工事設計費	87,000	29	48,000
				30	39,000
12 教育費	4 高等学校費	高浜高校 整備工事設計費	61,000	29	32,000
				30	29,000
12 教育費	6 社会教育費	近代美術館鎌倉別館 改修工事費	1,056,000	29	16,000
				30	1,040,000
12 教育費	7 保健体育費	体育センター 陸上競技場 整備工事費	2,247,000	29	180,000
				30	1,330,000
				31	737,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
税務システム開発運営費	平成29年度から 平成37年度まで	千円 4,225,706
税務システム開発 工程管理事業費	平成29年度から 平成33年度まで	126,726
地方債の共同発行によって 生ずる連帯債務	平成29年度から 平成39年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から神奈川県負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額
(公社)神奈川県農業公社の 資金借入れに伴う金融機関 に対する損失補償	平成29年度から 平成35年度まで	262,705
(公社)全国農地保有合理化 協会が(公社)神奈川県農業 公社に貸し付けた農地集積・ 集約化対策資金貸付金損失補償	平成29年度から 平成39年度まで	70,980
社会福祉法人神奈川県社会福祉 協議会の資金借入れに伴う金融 機関に対する損失補償	平成29年度から 平成30年度まで	4,612,165
愛名やまゆり園指定管理費	平成29年度から 平成37年度まで	156,587
厚木精華園指定管理費	平成29年度から 平成37年度まで	156,587
津久井やまゆり園除却費	平成29年度から 平成30年度まで	724,000
保健福祉大学 外国学術図書整備費	平成29年度から 平成30年度まで	10,560
離職者等就職促進 委託訓練事業費	平成29年度から 平成30年度まで	191,387
介護福祉士養成委託訓練事業費	平成29年度から 平成30年度まで	139,968
保育士養成委託訓練事業費	平成29年度から 平成30年度まで	93,312
港湾職業訓練センター 仮庁舎借上事業費	平成29年度から 平成31年度まで	104,589
障害者就職促進委託訓練事業費	平成29年度から 平成30年度まで	11,918

事 項	期 間	限 度 額
(公財) 神奈川産業振興センターの資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	平成29年度中	千円 100,000,000
(公財) 神奈川産業振興センター設備貸与事業損失補償	平成29年度から平成40年度まで	100,000
道路災害防除事業費	平成29年度から平成30年度まで	250,000
橋りょう補修費	平成29年度から平成31年度まで	840,000
道路改良費	平成29年度から平成31年度まで	3,635,000
河川改修事業費	平成29年度から平成31年度まで	1,880,000
地すべり対策事業費	平成29年度から平成30年度まで	80,000
急傾斜地崩壊対策事業費	平成29年度から平成30年度まで	60,000
都市公園指定管理費	平成29年度から平成31年度まで	66,059
神奈川県住宅供給公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償	平成29年度から平成36年度まで	2,532,498
中高層公営住宅建設事業費	平成29年度から平成31年度まで	2,234,090
高等学校仮校舎借上事業費	平成29年度から平成34年度まで	2,834,318
横浜北部方面特別支援学校新築工事費	平成29年度から平成31年度まで	5,412,000
秦野養護学校整備工事費	平成29年度から平成30年度まで	701,000
体育センター等特定事業費	平成29年度から平成46年度まで	25,730,096
警察職員宿舍整備運営事業(第2期)損失補償及び除却	平成29年度から平成72年度まで	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額に除却費993,977千円を加えた額

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(総務債) 京浜臨海部活性化 推進事業費	千円 275,000	借入先 財務省、 銀行又はその他	年5.0%以内。 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる公的資 金について、 利率の見直 しを行つた 後において は、当該見 直し後の利 率とする。	償還期間 据置期間 を含め60年以内。 ただし、財政の都 合により償還年限 を短縮し、繰り上 げし、又は低利債 に借り替えること ができる。 償還財源 一般歳入 又はその他
(総務債) 県庁舎耐震 対策事業費	4,305,000	借入方法 債券発行 (他の地方公共団 体との共同発行を 含む。)又は普通 貸借の方法による。 債券発行の場合に おける発行価格に ついては、知事が 定める。		
(総務債) 庁舎等施設 整備事業費	153,000			
(総務債) スポーツ施設 整備事業費	26,000			
(環境債) 産業廃棄物最終 処分場施設整備費	224,000	借入時期 平成29年 度。ただし、事業 その他の都合によ り、その一部又は 全部を翌年度に繰 り延べ起債するこ とができる。		
(環境債) 緑地保全等 事業費	165,000			
(環境債) 自然公園施設 整備費	148,000			
(民生債) 社会福祉 施設整備費	801,000	その他 経済界そ の他の状況により 長期債の借り入れ が適当でないと認 めるときは、知事 が適宜償還期間を 定め、長期債を償 還財源とする短期 債をもつて一時本 起債にかえること ができる。この場 合長期債の借入時 期は、短期債の償 還終期まで延長す る。		
(衛生債) 環境衛生施設 整備費	6,000			
(衛生債) 公的医療機関 等整備費	899,000			
(衛生債) 総合リハビリ テーションセンター 施設整備費	2,805,000			
(労働債) 港湾職業訓練セン ター施設整備費	8,000			
(農林水産業債) 一般公共事業費	2,205,000			
(農林水産業債) 県有林事業費	13,000			
(土木債) 庁舎等施設 整備事業費	2,270,000			
(土木債) 一般公共事業費	26,773,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(土木債) 地方道路等 整備事業費	千円 10,897,000			
(土木債) 河川等 整備事業費	2,406,000			
(土木債) 公営住宅 整備事業費	1,872,000			
(警察債) 警察施設 整備事業費	5,136,000			
(教育債) 社会教育施設 整備事業費	1,103,000			
(教育債) 高等学校施設 整備事業費	4,255,000			
(教育債) 特別支援学校 施設整備事業費	603,000			
(教育債) 体育施設 整備事業費	378,000			
(災害復旧債) 農林水産施設 災害復旧費	100,000			
(災害復旧債) 公共土木施設 災害復旧費	87,000			
(諸支出金債) 土地建物等 取得整備費	673,000			
臨時財政対策債	120,000,000			
合計	188,586,000			

平成 29 年度神奈川県市町村自治振興事業会計予算

平成29年度神奈川県市町村自治振興事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83億 9,264 万 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市町村自治振興事業収入		8,392,642 ^{千円}
	1 貸付金収入	6,255,325
	2 繰入金	1,597,378
	3 繰越金	539,439
	4 諸収入	500
歳 入 合 計		8,392,642

歳 出

款	項	金 額
1 市町村自治振興事業費		8,392,642 ^{千円}
	1 市町村振興事業費	7,003,911
	2 権限移譲等推進事業費	577,378
	3 貸付債権受取利益移転事業費	702,579
	4 公債費	108,774
歳 出 合 計		8,392,642

平成 29 年度神奈川県公債管理特別会計予算

平成29年度神奈川県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,081 億 2,258 万 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 公 債 管 理 収 入		608,122,589 ^{千円}
	1 財 産 収 入	6,147,892
	2 繰 入 金	414,627,697
	3 県 債	187,347,000
歳 入 合 計		608,122,589

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 管 理 費		608,122,589 ^{千円}
	1 公 債 費	608,122,589
歳 出 合 計		608,122,589

平成 29 年度神奈川県公営競技収益配分金等管理会計予算

平成29年度神奈川県公営競技収益配分金等管理会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 億 5,100 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 公営競技収益配分金等 管 理 収 入		千円 251,000
	1 収 益 配 分 金 収 入	240,000
	2 繰 越 金	11,000
歳 入 合 計		251,000

歳 出

款	項	金 額
1 公営競技収益配分金等管理費		千円 251,000
	1 繰 出 金	240,000
	2 予 備 費	11,000
歳 出 合 計		251,000

平成 29 年度神奈川県地方消費税清算会計予算

平成29年度神奈川県地方消費税清算会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,523 億 3,140 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 地方消費税清算収入		552,331,400 ^{千円}
	1 地方消費税収入	278,838,399
	2 地方消費税清算金収入	273,493,001
歳 入 合 計		552,331,400

歳 出

款	項	金 額
1 地方消費税清算費		552,331,400 ^{千円}
	1 地方消費税清算費	552,331,400
歳 出 合 計		552,331,400

平成 29 年度神奈川県災害救助基金会計予算

平成29年度神奈川県災害救助基金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 億 5,013 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 災 害 救 助 基 金		450,130 ^{千円}
	1 財 産 収 入	6,585
	2 国 庫 支 出 金	233,760
	3 繰 入 金	209,782
	4 繰 越 金	1
	5 諸 収 入	2
歳 入 合 計		450,130

歳 出

款	項	金 額
1 災 害 救 助 費		450,130 ^{千円}
	1 救 助 費	443,545
	2 財 産 費	6,585
歳 出 合 計		450,130

平成 29 年度神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計予算

平成29年度神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 億 8,413 万 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金収入		千円 484,138
	1 貸 付 金 収 入	382,465
	2 繰 入 金	13,397
	3 繰 越 金	87,253
	4 諸 収 入	1,023
歳 入 合 計		484,138

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金		千円 484,138
	1 貸 付 金	468,966
	2 事 務 費	15,172
歳 出 合 計		484,138

平成 29 年度神奈川県水源環境保全・再生事業会計予算

平成29年度神奈川県水源環境保全・再生事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83億 8,721 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 水源環境保全・再生事業収入		8,387,210 ^{千円}
	1 財 産 収 入	500
	2 寄 附 金	150
	3 繰 入 金	8,386,342
	4 諸 収 入	218
歳 入 合 計		8,387,210

歳 出

款	項	金 額
1 水源環境保全・再生事業費		8,387,210 ^{千円}
	1 保 全 ・ 再 生 事 業 費	4,358,042
	2 積 立 金	4,029,168
歳 出 合 計		8,387,210

平成 29 年度神奈川県農業改良資金会計予算

平成29年度神奈川県農業改良資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 2,824 万 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金 収 入		千円 128,244
	1 貸 付 金 収 入	29,828
	2 繰 越 金	98,265
	3 諸 収 入	151
歳 入 合 計		128,244

歳 出

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金		千円 128,244
	1 貸 付 金	1,500
	2 事 務 費	500
	3 繰 出 金	8,449
	4 返 納 金	9,381
	5 公 債 費	7,450
	6 予 備 費	100,964
歳 出 合 計		128,244

平成 29 年度神奈川県恩賜記念林業振興資金会計予算

平成29年度神奈川県恩賜記念林業振興資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 4,547 万 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 林業振興資金収入		145,477 ^{千円}
	1 貸付金収入	35,188
	2 繰越金	110,279
	3 諸収入	10
歳 入 合 計		145,477

歳 出

款	項	金 額
1 林業振興資金		145,477 ^{千円}
	1 貸付金	119,000
	2 事務費	60
	3 予備費	26,417
歳 出 合 計		145,477

平成 29 年度神奈川県林業改善資金会計予算

平成29年度神奈川県林業改善資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,159 万 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 林業改善資金収入		千円 51,591
	1 貸付金収入	13,959
	2 繰入金	70
	3 繰越金	37,552
	4 諸収入	10
歳 入 合 計		51,591

歳 出

款	項	金 額
1 林業改善資金		千円 51,591
	1 貸付金	30,000
	2 事務費	70
	3 予備費	21,521
歳 出 合 計		51,591

平成 29 年度神奈川県沿岸漁業改善資金会計予算

平成29年度神奈川県沿岸漁業改善資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 3,994 万 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金収入		千円 139,943
	1 貸付金収入	30,733
	2 繰入金	944
	3 繰越金	108,265
	4 諸収入	1
歳 入 合 計		139,943

歳 出

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金		千円 139,943
	1 貸付金	55,000
	2 事務費	944
	3 予備費	83,999
歳 出 合 計		139,943

平成 29 年度神奈川県介護保険財政安定化基金会計予算

平成29年度神奈川県介護保険財政安定化基金会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 億 556 万 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 介護保険財政安定化基金		205,566 ^{千円}
	1 貸付金収入	200,000
	2 財産収入	5,565
	3 諸収入	1
歳 入 合 計		205,566

歳 出

款	項	金 額
1 介護保険財政安定化費		205,566 ^{千円}
	1 積立金	205,566
歳 出 合 計		205,566

平成 29 年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計予算

平成29年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ58億 7,836 万 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 病院機構資金収入		5,878,366 ^{千円}
	1 貸付金収入	3,542,366
	2 県債	2,336,000
歳 入 合 計		5,878,366

歳 出

款	項	金 額
1 病院機構資金		5,878,366 ^{千円}
	1 貸付金	2,336,000
	2 公債費	3,542,366
歳 出 合 計		5,878,366

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>(衛生債) 病院機構 資金貸付金</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>2,336,000</p>	<p>借入先 財務省、 銀行又はその他</p> <p>借入方法 債券発行 又は普通貸借の方法 による。債券発行 の場合における 発行価格については、 知事が定める。</p> <p>借入時期 平成29年 度。ただし、事業 その他の都合によ り、その一部又は 全部を翌年度に繰 り延べ起債するこ とができる。</p> <p>その他 経済界そ の他の状況により 長期債の借り入れ が適当でないと認 めるときは、知事 が適宜償還期間を 定め、長期債を償 還財源とする短期 債をもつて一時本 起債にかえること ができる。この場 合長期債の借入時 期は、短期債の償 還終期まで延長す る。</p>	<p>年5.0%以内</p>	<p>償還期間 据置期間 を含め60年以内。 ただし、財政の都 合により償還年限 を短縮し、繰り上 げし、又は低利債 に借り替えること ができる。</p> <p>償還財源 貸付返納 金又はその他</p>

平成 29 年度神奈川県中小企業資金会計予算

平成29年度神奈川県中小企業資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ32億 2,144 万 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 中 小 企 業 資 金 収 入		千円 3,221,442
	1 貸 付 金 収 入	1,599,122
	2 繰 入 金	566,632
	3 繰 越 金	555,395
	4 諸 収 入	293
	5 県 債	500,000
歳 入 合 計		3,221,442

歳 出

款	項	金 額
1 中 小 企 業 資 金		千円 3,221,442
	1 貸 付 金	1,006,950
	2 事 業 費	42,781
	3 事 務 費	297,683
	4 繰 出 金	693,062
	5 公 債 費	1,180,966
歳 出 合 計		3,221,442

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(商工債) 小規模企業者等 設備貸与事業 資金貸付金	千円 500,000	借入先 独立行政 法人中小企業基盤 整備機構 借入方法 普通貸借 又はその他 借入時期 平成29年 度	年3.4%以内	償還期間 据置期間 を含め20年以内。 ただし、財政の都合により繰上償還 することができる。 償還財源 貸付返納 金又はその他

平成 29 年度神奈川県流域下水道事業会計予算

平成29年度神奈川県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 220 億 367 万 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 流域下水道事業収入		22,003,673 ^{千円}
	1 分担金及び負担金	12,407,372
	2 国庫支出金	3,136,282
	3 財産収入	5,023
	4 繰入金	3,948,449
	5 繰越金	1,676,726
	6 諸収入	821
	7 県債	829,000
歳 入 合 計		22,003,673

歳 出

款	項	金 額
1 流域下水道事業費		22,003,673 ^{千円}
	1 流域下水道建設費	5,800,895
	2 流域下水道管理費	12,075,908
	3 公債費	3,299,094
	4 予備費	827,776
歳 出 合 計		22,003,673

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公 営 企 業 会 計 移 行 事 業 費	平成29年度から 平成30年度まで	千円 134,000
相模川流域下水道左岸処理場 改 築 工 事 費	平成29年度から 平成30年度まで	350,000
相模川流域下水道右岸処理場 改 築 工 事 費	平成29年度から 平成30年度まで	695,000
酒匂川流域下水道左岸処理場 改 築 工 事 費	平成29年度から 平成30年度まで	831,000
酒 匂 川 流 域 下 水 道 施 設 整 備 工 事 費	平成29年度から 平成32年度まで	1,750,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(土木債) 相模川流域 下水道事業費	千円 535,000	借入先 財務省、 銀行又はその他	年5.0%以内	償還期間 据置期間 を含め60年以内。 ただし、財政の都 合により償還年限 を短縮し、繰り上 げし、又は低利債 に借り替えること ができる。 償還財源 繰入金又 はその他
(土木債) 酒匂川流域 下水道事業費	254,000	借入方法 債券発行 又は普通貸借の方 法による。債券発 行の場合における 発行価格については、知事が定める。		
(土木債) 公営企業会計 移行事業費	40,000			
		借入時期 平成29年 度。ただし、事業 その他の都合によ り、その一部又は 全部を翌年度に繰 り延べ起債するこ とができる。 その他 経済界そ の他の状況により 長期債の借入入れ が適当でないとき は、知事が適宜償 還期間を定め、長 期債を償還財源と する短期債をもつ て一時本起債にか えることができる。 この場合長期債の 借入時期は、短期 債の償還終期まで 延長する。		
合 計	829,000			

平成 29 年度神奈川県県営住宅管理事業会計予算

平成29年度神奈川県県営住宅管理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 155 億 9,109 万 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 13 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県営住宅管理事業収入		15,591,098 ^{千円}
	1 事業収入	10,461,474
	2 分担金及び負担金	21,419
	3 使用料及び手数料	907,980
	4 国庫支出金	255,134
	5 財産収入	562,111
	6 繰入金	3,321,935
	7 繰越金	1,000
	8 諸収入	60,045
歳 入 合 計		15,591,098

歳 出

款	項	金 額
1 県営住宅管理事業費		15,591,098 ^{千円}
	1 住宅管理費	6,521,582
	2 公債費	9,067,516
	3 予備費	2,000
歳 出 合 計		15,591,098

平成 29 年度神奈川県水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成29年度神奈川県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1,326,004 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	300,782,202 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	824,060 立方メートル

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 水 道 事 業 収 益		59,263,725 千円
第 1 項 営 業 収 益		54,806,163 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		4,437,562 千円
第 3 項 特 別 利 益		20,000 千円
支 出		
第 1 款 水 道 事 業 費 用		53,992,617 千円
第 1 項 営 業 費 用		49,620,818 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		4,062,086 千円
第 3 項 特 別 損 失		209,713 千円
第 4 項 予 備 費		100,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 205 億 3,156 万 2 千円は、減債積立金 2 億 1,200 万円、建設改良積立金 39 億 9,100 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12 億 4,626 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 28 億 1,007 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 122 億 3,782 万円及び繰越利益剰余金処分額 3,440 万 3 千円 で補填するもの

とする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	10,319,295 千円
第1項 企 業 債	4,000,000 千円
第2項 他会計からの長期借入金	6,000,000 千円
第3項 固 定 資 産 売 却 代	31,875 千円
第4項 貯 蔵 品 売 却 代	1 千円
第5項 分 担 金 及 び 負 担 金	260,870 千円
第6項 雑 収 入	1 千円
第7項 補 助 金	26,548 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	30,850,857 千円
第1項 一 般 建 設 改 良 費	17,753,386 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	9,851,553 千円
第3項 他会計からの長期借入金償還金	3,235,918 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平塚市田村浅間町地内配水管更新工事費	平成29年度から平成33年度まで	2,691,000 <small>千円</small>
量水器点検等業務委託事業費(第4地区)	平成29年度から平成32年度まで	856,900
谷ヶ原浄水場排水処理施設更新工事費	平成29年度から平成31年度まで	3,325,123
藤沢市川名片瀬地内送水管更新工事費	平成29年度から平成31年度まで	680,000

事 項	期 間	限 度 額
桜山ポンプ所 電気設備更新工事費	平成29年度から 平成30年度まで	千円 82,880
片瀬ポンプ所 電気設備更新工事費	平成29年度から 平成30年度まで	118,865

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
一般建設改良費	千円 4,000,000	借入先 財務省、 銀行又はその他 借入方法 債券発行 又は普通貸借の方法 による。債券発行の 場合における発行価 格については、知事 が定める。 借入時期 平成29年 度。ただし、事業 その他の都合により、 その一部又は全部を 翌年度に繰り延べ起 債することができる。 そ の 他 経済界そ の他の状況により 長期債の借入れが 適当でないとき、知 事が適宜償還期間を 定め、長期債を償 還財源とする短期 債をもつて一時本 起債にかえること ができる。この場 合長期債の借入時 期は、短期債の償 還終期まで延長す る。	年5.0%以内	償還期間 据置期間 を含め60年以内。 ただし、財政の都 合により償還年限 を短縮し、繰り上 げし、又は低利債 に借り替えること ができる。 償還財源 事業収入 又はその他

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、40億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(他会計からの補助金)

第9条 神奈川県内広域水道企業団への補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4億1,000万円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち3,440万3千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金

34,403 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000万円と定める。

平成29年2月13日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

平成 29 年度神奈川県電気事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成29年度神奈川県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 目 標 供 給 電 力 量 704,004,942 キロワットアワー

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	電 気 事 業 収 益	8,773,826 千円
第 1 項	営 業 収 益	8,647,939 千円
第 2 項	財 務 収 益	721 千円
第 3 項	事 業 外 収 益	105,166 千円
第 4 項	特 別 利 益	20,000 千円
支 出		
第 1 款	電 気 事 業 費 用	8,375,185 千円
第 1 項	営 業 費 用	7,942,575 千円
第 2 項	財 務 費 用	155,586 千円
第 3 項	事 業 外 費 用	227,024 千円
第 4 項	特 別 損 失	20,000 千円
第 5 項	予 備 費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額43億 6,664 万 7 千円は、過年度留保資金21億 290 万 4 千円、減債積立金 7 億 8,100 万円、中小水力発電開発改良積立金 1 億 2,000 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,319 万 5 千円、当年度分消費税及び地

方消費税資本的収支調整額 2 億 6,282 万 2 千円及び過年度分損益勘定留保資金 9 億 3,672 万 6 千円で補填するものとする。)

収 入

第 1 款 資 本 的 収 入	41,181 千円
第 1 項 分 担 金 及 び 負 担 金	41,179 千円
第 2 項 雑 収 入	2 千円

支 出

第 1 款 資 本 的 支 出	4,407,828 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	1,759,477 千円
第 2 項 発 電 所 改 造 事 業 費 本 年 度 支 出 額	1,422,264 千円
第 3 項 発 電 所 建 設 事 業 費 本 年 度 支 出 額	284,000 千円
第 4 項 相 模 貯 水 池 建 設 改 良 事 業 費	49,830 千円
第 5 項 相 模 貯 水 池 整 備 費	99,480 千円
第 6 項 企 業 債 償 還 金	781,775 千円
第 7 項 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	1,002 千円
第 8 項 予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
沢井川隧道改良工事費	平成 29 年度から 平成 31 年度まで	707,087 <small>千円</small>
城山発電所電気設備更新工事費	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	186,398
城山発電所 ポンプ設備更新工事費	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	134,126
道志ダム水門設備更新工事費	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	128,116
愛川第 1 発電所 計量装置整備工事費	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	105,463
玄倉第 2 発電所 計量装置整備工事費	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	41,461

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と事業外費用

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、201万5千円と定める。

平成29年2月13日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

平成 29 年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成29年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 保有資産の運用及び地域振興施設等の調査、整備

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第 1 款	事 業 収 益		1,092,661 千円
第 1 項	営 業 収 益		487,578 千円
第 2 項	営 業 外 収 益		605,083 千円

		支 出	
第 1 款	事 業 費 用		903,157 千円
第 1 項	営 業 費 用		560,065 千円
第 2 項	営 業 外 費 用		333,092 千円
第 3 項	予 備 費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26億 5,127 万 1 千円は、過年度留保資金で補填するものとする。）。

		収 入	
第 1 款	資 本 的 収 入		3,414,928 千円
第 1 項	他 会 計 へ の 長 期 貸 付 金 償 還 金		3,236,920 千円

第2項	その他長期貸付金 償還	8,879 千円
第3項	雑収入	169,129 千円

支 出

第1款	資本的支出	6,066,199 千円
第1項	他会計への長期貸付金	6,000,000 千円
第2項	業務設備整備費	28,679 千円
第3項	地域振興施設等整備費	27,520 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

平成29年2月13日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

平成 29 年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成29年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 神奈川県と横浜市、川崎市及び横須賀市とが共有する次に掲げるものの管理

ア 城山ダム及びこれに付帯する施設

イ 寒川取水施設

(2) 神奈川県と横浜市及び横須賀市とが共有する寒川取水施設の管理

(3) 取 水 量 毎秒最大 23.718立方メートル

(単位 立方メートル/秒)

事業 者 名 区 分						計
	神 奈 川 県	横 浜 市	川 崎 市	横 須 賀 市	神 奈 川 県 内 広 域 水 道 企 業 団	
(1)に係るものの 取 水 量	2.86	5.66	4.78	1.70	—	15.00
(2)に係るものの 取 水 量	0.435	0.483	—	0.082	—	1.00
(2)の施設を使用して 行う取水で、表中(2) に係るものの取水量 以外のものの取水量	—	—	—	—	7.718	7.718
計	3.295	6.143	4.78	1.782	7.718	23.718

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 共同施設管理収入	1,932,486 千円
第 1 項 共同施設管理受託収入	1,839,485 千円
第 2 項 津久井湖環境整備 管理受託収入	59,805 千円
第 3 項 津久井湖管理収入	33,196 千円

支 出

第1款 共同施設管理費	1,932,486 千円
第1項 共同施設受託管理費	1,839,485 千円
第2項 津久井湖環境整備 受託管理費	59,805 千円
第3項 津久井湖管理費	33,196 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	514,873 千円
第1項 共同施設改良受託収入	514,873 千円

支 出

第1款 資本的支出	514,873 千円
第1項 共同施設改良費	514,873 千円

平成29年2月13日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

平成 29 年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成29年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 神奈川県と神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社とが共有するダムの管理

(2) 取 水 量 毎秒最大 20.95立方メートル

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	三 保 ダ ム 管 理 収 入	1,289,538 千円
	第 1 項 三保ダム管理受託収入	1,258,377 千円
	第 2 項 丹 沢 湖 管 理 収 入	31,161 千円

支 出		
第 1 款	三 保 ダ ム 管 理 費	1,289,538 千円
	第 1 項 三保ダム受託管理費	1,258,377 千円
	第 2 項 丹 沢 湖 管 理 費	31,161 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	330,508 千円
	第 1 項 三 保 ダ ム 施 設 改 良 受 託 収 入	330,508 千円

支 出

第1款 資本的支出	330,508 千円
第1項 三保ダム施設改良費	330,508 千円

平成29年2月13日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治